

令和2年度 第2回 行財政運営審議会 議事要旨

1 日 時

令和3年2月10日（水） 15:30～17:40

2 場 所

兵庫県公館 大会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭会長、上村委員、大橋委員、木田委員、佐伯委員、澤本委員、谷口委員、福永委員、古谷委員、松田委員、三上委員、吉本委員（12名）

(2) 県

井戸知事、金澤副知事、荒木副知事、早金防災監、高見会計管理者、八尋技監、藤原知事公室長、戸梶企画県民部長、水埜政策創生部長、松森県民生活部長、藪本健康福祉部長、入江福祉部長、谷口産業労働部長、寺尾農政環境部長、田中環境部長、服部県土整備部長、出野上まちづくり部長、片山公営企業管理者、長嶋病院事業管理者、西上教育長、四海代表監査委員、松田人事委員長、吉岡警察本部長（23名）

4 議題

(1) 会長代理指名

五百旗頭会長の指名により、上村委員を会長代理に指名

(2) 行財政運営方針の変更（案）について

(3) 審議会意見案について

5 委員意見（主なもの）

（行財政運営方針3年目の見直し）

- ・事業のスクラップ・アンド・ビルドにあたっては、エビデンスが取れていない事業やアウトカムの成果が上がっていない事業をスクラップするといった方針を打ち出すことが望ましいのではないかと

（医療・検査体制等の充実）

- ・コロナ禍では、想定を超える事態に対応出来なかったという現状がある。今後同等の波が来ても県民が安心できる体制づくりが必要ではないかと
- ・コロナ禍にあって医療現場が逼迫している。逼迫度が緩和されるよう、ボランティア活用のための体制整備を検討されたい
- ・福祉サービスでは、コロナへの対応に苦勞しており、現場の負担も増大している。新たな介護技術の確立や、IT機器、ロボットの開発・導入に注力いただきたい
- ・コロナ禍により、ハンディキャップを抱える方の状況は深刻化し、それを支えるNPO等の力も弱まっている。地域の支え合う姿を残していくための仕組みづくりが必要ではないかと
- ・コロナ禍で自殺増加が懸念されるが、専門家によると、経済的な苦境だけでなく、社会的孤立や病苦など複数の要因が重なることで、人は追い詰められる。専門的な機関での支援等、公助による手厚い支援を願いたい

（事業継続・地域経済の活性化等）

- ・コロナ禍により倒産・休廃業の急増が懸念される。中小企業への事業継続支援が

重要かつ急務ではないか

- ・コロナ禍における雇用維持の支援策については、コロナ禍の収束が見通せるまでは継続的に実施すべきではないか

(産業競争力の強化)

- ・ひょうごプラチナ成長企業創出事業の継続など、企業の育成に向けた支援を願いたい
- ・経済を活性化するためにも、女性活躍の推進は欠かせない。女性の就業率を上げ、活躍する女性の母数を増やすための取組をさらに進められたい
- ・既存の中小企業においても、デジタル技術を活用した業務転換や新事業の創出が強く求められていることから、支援の強化を願いたい

(農林水産業の基幹産業化)

- ・コロナ禍で需要が減少している県内の農畜水産物を学校給食に利用するなど、県内で経済を循環させる取組が必要ではないか
- ・コロナ禍による外出自粛等により、県内農林水産物にも影響が生じていることから、消費拡大に向けた振興対策に取り組まれたい
- ・地域を支える小規模農家、家族農業の役割は重要である。また、農業施設の老朽化が進んでいることから、共同利用施設の設置等支援頂きたい

(地域創生の加速)

- ・パソナをはじめとした企業の県内への移転や、移住者を受け入れるための地域基盤づくりが重要ではないか
- ・大阪万博のインパクトの兵庫県内への取り込みについて、工夫して取り組まれたい
- ・県内市町においても少子化対策は最優先課題である。市町に対して県からの更なる支援を願いたい

(防災・減災対策の推進)

- ・年少の段階から建設業に興味を持ってもらうことも、建設業の担い手の確保に重要である

(芸術文化・スポーツの振興)

- ・「WMG2021 関西」の開催に向けた取組についても言及されたい

(新しい将来ビジョンの策定)

- ・将来ビジョンの策定にあたっては、地域が持つ多様性を生かした分散型の未来を描くという方向性で打ち出して頂きたい

以 上